

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名	鳥取県	電話番号	0858-52-2111	通常分 既配分額(国のR2予算)	161.615	交付限度額① (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算)	179.909			
地方公共団体名	琴浦町	メールアドレス		通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	21.126	交付限度額② (令和3年1～3月補助裏分)(国のR2予算)	2.832			
都道府県・市町村コード(5桁)	31371	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	202.396	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	1.899	交付限度額③ (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	1.956		
担当部署課名	総務課		国庫補助事業費	1.328	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	16.854	事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算)	-		
担当者氏名			地方単独事業費のうち通常事業分	170.302	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)	-	事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	16.854		
			地方単独事業費のうち事業者支援分	30.766	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算)	-		
			国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	1.899	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	169.768		
			国庫補助事業費	-	配分予定額計 (国のR2予算)	199.595	通常分交付限度額 (国のR2予算)	182.741	事業者支援分交付限度額 (国のR2予算)	16.854
			地方単独事業費のうち通常事業分	1.899	配分予定額計 (国のR3予算)	1.899	通常分交付限度額 (国のR3予算)	171.724	事業者支援分交付限度額 (国のR3予算)	-
			地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	201.494	本省繰越希望額 (R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額)	169.825		
				移替先	総務省	交付限度額計	371.319			

No.	第5 回追 追加 事業	補助・ 単独	事業 の区 分	事例 集事 例番 号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A									成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報紙 など）	参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分
																		総事業費	補助対象 事業費	B						G						
																				C	D		D'・ D''		E							

合計	223,166	3,087	1,326	204,295	202,396	1,899	-	17,545	-	
----	---------	-------	-------	---------	---------	-------	---	--------	---	--

[illegible]

No.	第5 回追加 事業	補助・ 単独	事業 の区分	事例集 事例番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報紙 など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分				
																		総事業費	B					E 起債予定 額							F その他	G 補助対 象外経 費		
																			補助対象 事業費	国庫補助 額	C 交付金関連 事業費	D												
																						D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））											
5		単	通常事業		成人式帰省参加者PCR検査実施事業		①成人式の開催にあたり、感染防止対策として県外から帰省する参加者に対し新型コロナウイルス感染症PCR検査を行い、成人式を開催する。PCR検査を受けられなかった人に対し、当日抗原検査を実施する。 ②委託料、消耗品費 ③検査委託料（発送委託費用含む） 2,217千円 検査費 14,850円×112件＝1,663,200円 キット費用 1,650円×123件＝202,950円 郵送料 発送（往路）：1,650円×123件＝202,950円 着払（復路）：1,320円×112件＝147,840円 抗原検査キット 1,078円×50箱＝53,900円 ④R3成人式県外帰省出席者（延期開催） 44人 R4成人式県外帰省出席者 79人	-	-	-	-	-	-	②-I-2. PC R検査・抗原 検査の体制整 備	⑦いずれも該 当しない	R3.8	R4.3	2,271			2,271		2,271		-	-					R3補正（地）			
6		単	通常事業	12	コロナ禍における自治会活動支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて停滞・縮小傾向にある自治会活動の再開に向けた支援として、感染症予防対策に必要な資材を配布する。 ②消耗品費 ③手指消毒液等の衛生管理用品を購入するための消耗品費 154自治会×10千円＝1,540千円 ④町内自治会	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マス ク・消毒液等 の確保	⑦いずれも該 当しない	R3.6	R3.7	1,540			1,540		1,540		-	-					R3補正（地）		
7		単	通常事業	-	プレミアム付「地元商店応援券」発行事業		①地元商店を対象としたプレミアム付き応援券を発行し、町内の消費拡大を促進し、苦戦する地元商店を支援する。 ②補助金 ③商工会の行うプレミアム応援券発行補助金補助率40%（1冊7,000円分の応援券を5,000円で販売） 補助内容： プレミアム経費41,470千円（2,000円×20,735冊） 事務費2,690千円 印刷費1,618千円、チラシ作成218千円、 搬込手数料400千円、消耗備品等454千円 ④商工会	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	⑧商品券・旅 行券	R3.6	R4.3	44,160			44,160		44,160		-	-					R3補正（地）		
8		単	通常事業	53	自宅で「ことうらグルメ」応援事業		①コロナウイルス感染症拡大の影響で町内飲食店は、来客数の減少等で大きな打撃を受けているため、販売場所の確保を行うことで、売上増及び次の来店に繋がるきっかけづくりを支援する。 ②補助金 ③ショッピングセンター内での販売イベント経費の補助 補助内容：会場、備品賃借料109千円、 チラシ作成費470千円、人件費72千円、 消耗品費49千円 ④商工会	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、飲 食業、イベン ト・エンターテ インメント事業 等に対する支 援	⑦いずれも該 当しない	R3.6	R4.3	700			700		700		-	-					R3補正（地）		
9		単	通常事業	69	3町グルメキャンペーン事業		①コロナからの需要回復に向けて、地元需要喚起を促す企画として、山陰道で結ぶ3町を「食」でつなぎ、地元グルメの食のみやこ鳥取県と各町の食の特産品のPRのため、住民参加型の企画としてグルメキャンペーンを実施する。 ②負担金 ③3町グルメキャンペーン負担金342千円（事業費と広報宣伝費等を負担金として支出） 総事業費1,903千円（参加店舗、県、町で負担する） 負担：県777千円 町342千円×3町 参加店舗100千円（参加50店舗） ④鳥取中部観光推進機構（DMO）	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、飲 食業、イベン ト・エンターテ インメント事業 等に対する支 援	⑦いずれも該 当しない	R3.8	R4.3	342			342		342		-	-							R3補正（地）
10		単	通常事業	54	県産材を活用しためぐりある学校図書館充実事業		①コロナ禍において外出が抑制されている中で、家庭での読書時間を増やすことに繋げるため、図書館の蔵書数を増やすことと、学校生活における図書館活用機会を増やすため、配架備品を整備して学校図書館機能の強化を図る。また、それらの材料に地元産材を活用することで、「地材地消」に貢献し地域の活性化に繋げる。 ②備品購入費 ③学校図書館に書架やテーブル等の家具を購入するための備品購入費11,055千円（書架54台、回転書架1台、テーブル8台、椅子32脚） ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	⑦いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	11,055			11,055		11,055		-	-							R3補正（地）
11		単	通常事業	54	県産材を活用したこども園の図書コーナー整備事業		①コロナ禍で影響を受けている子ども達が、絵本に触れたり、親子で絵本を選ぶ環境を整えることで貸出しを促進し、家庭で過ごす有意義な時間と家族のコミュニケーションを深める一助とする。また、地元業者、地元産材を活用することで地域の活性化に繋げる。 ②備品購入経費 ③図書コーナー整備に必要な備品購入費1,936千円（絵本棚8台、ベンチ4台、絵本ワゴン3台） ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	⑦いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	1,936			1,936		1,936		-	-							R3補正（地）
12		単	通常事業		未来のことうらっ子応援事業		①感染が危惧され、精神的・経済的負担が続く中、現金10万円を支給しコロナ禍において安心して子育てを行うための生活基盤づくりの支援を行う。 ②補助金 ③100千円/人×110人 ④R3.4.1～R4.3.31に出生した児を養育する保護者	-	-	-	-	○	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	⑦いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	11,000			11,000		11,000		-	-					R3補正（地）		
13		補		38	保育対策事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①私立こども園・保育園における、消毒作業のかかり増し経費の支援や、マスク・消毒液等の衛生用品及び備品の購入に関する経費を支援することで、感染拡大防止を図る。 ②補助金 感染対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費（消毒作業のかかり増し経費、マスクや消毒液、感染防止用の備品等） 私立補助金1,000千円（こども園・保育園 500千円×2施設） ④私立こども園、私立保育園	-	-	-	-	-	-	-	②-I-1. 医 療提供体制の 確保と医療機 関等への支援	⑦いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	1,000	1,000	500	500		500		-	-	-					R2補正（国）	
14		補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①私立保育園・こども園が運営する子育て支援事業等における、消毒作業のかかり増し経費の支援や、マスク・消毒液等の衛生用品及び備品の購入に関する経費を支援することで、感染拡大防止を図る。 ②補助金 ③感染対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費（消毒作業のかかり増し経費、マスクや消毒液、感染防止用の備品等） 私立補助金1,300千円（子育て支援センター 300千円×2施設、病後児保育 300千円×1施設、放課後児童クラブ400千円×1施設） その他財源：県補助金433千円 ④私立こども園、私立保育園	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学 校の臨時休業 等を円滑に進 めるための環 境整備	⑦いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	1,300	1,300	433	434		434		-	433	-						R2補正（国）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A							成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																			B	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
15		単	通常事業		コロナからの復興エール！文化芸術活動再開応援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、文化芸術団体の活動が自粛されている。3密対策など講じられないことにより、これまで活動拠点としていた施設で活動ができなくなった文化芸術活動団体に対し、まなびタウンとうはくと分庁舎多目的ホールを開放し、3密対策を講じられる環境を提供することより、文化活動団体の支援を行う。 ②文化芸術活動のための会場使用料の減免に係る経費 ③減免額：練習利用409千円（94件）、発表利用91千円（2件） ④一般会計	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉗いずれも該当しない	R3.6	R4.3	500				500		500		－	－				R3補正（地）		
16		単	通常事業		建築業応援！住宅の修繕・改修助成事業		①住宅の修繕等を行う場合に、経費の一部を助成することにより、居住環境の向上や求められる新しい生活様式への対応を支援するとともに、建築工事の発注を促進し、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている地域経済の活性化に寄与する。 ②補助金 ③住宅修繕等助成金100千円（補助率10％、上限100千円） ④住宅の修繕等を町内建築業者に発注する町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉗いずれも該当しない	R3.7	R4.3	10,000				10,000		10,000		－	－				R3補正（地）		
17		単	通常事業	33	紙媒体による新型コロナウイルス対応支援策周知事業		①町が実施する新型コロナウイルス関連の支援策をまとめ、折込チラシとして配布し、デジタル媒体に対応していない町民を含め、即時的に町内全域に情報発信する ②印刷製本費 ③印刷・折込費 231千円 印刷費 14.1円×5,800部×2回＝163,560円 折込費 4.1円×5,630部×2回＝46,166円 消費税 20,972円 ④新聞購読をしている町内世帯（約5,600世帯）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉗いずれも該当しない	R3.6	R4.3	231				231		231		－	－				R3補正（地）		
18		単	通常事業	71	新聞広告を活用したまちの魅力発信事業		①コロナ禍で地方への移住を検討している都市住民へのアプローチやコロナ収束後の観光客誘致を目的とし、県外メディアを利用したPRを行う ②広告料 ③関西圏住民を対象とした新聞広告掲載費550千円 ④県外都市圏住民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉗いずれも該当しない	R3.6	R4.3	550				550		550		－	－				R3補正（地）		
19		単	通常事業		子育て世帯を応援！地元商店応援券配布事業		①コロナ禍で精神的、経済的に不安や負担が続く子育て世帯を経済面で支援すると共に、地域で使用可能な地元商店応援券を配布することで、地域事業者の経済を活性化し、地域内の経済循環を応援する。 ②委託料、扶助費、通信運搬費 ③地元商店応援券及び発行、郵送にかかる経費 地元商店応援券7,000円/人×2,450人＝17,150千円 応援券発行委託料532千円、通信運搬費990千円 ④高校3年生世代までの町民（未来のことらっ子応援事業対象者を除く）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉗いずれも該当しない	R3.6	R4.3	18,672				18,672		18,672		－	－				R3補正（地）		
20		単	通常事業		コロナ禍における「生理の貧困」対策事業		①経済的な理由で生理用品を購入できない、また親に要求しにくい環境にある子どもの「生理の貧困」問題の対策として、町内施設及び学校の女子トイレに生理用品を設置し無償配布する。同時に、貼り紙等を活用し困りごとの相談窓口を周知する。 ②消耗品費 ③消耗品費350千円 生理用品購入費300円×1008個＝302,400円 設置用のカゴ、相談窓口周知用消耗品費47,600円 ④生理用品の購入に困っている女性	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉗いずれも該当しない	R3.7	R4.3	350				350		350		－	－				R3補正（地）		
21		単	通常事業		こども園ICTシステム導入事業		①こども園のICT化により、登降園の受付等において3密を回避し感染防止を図ると共に、園と保護者のコミュニケーションの向上と職員の業務改善を図るため、令和2年度モデル的にしらとりこども園にICTシステムを導入し、令和3年4月から稼働している。 現在、登降園の受付等において感染防止・事務の効率化の効果が見られている。その他移行段階の業務においても、今後効果が期待できるため、同じシステムを町内全てのこども園に導入する。 ②公立こども園4園に、ICTシステムを導入する経費 ③ICTシステム導入委託料 15,726千円（内訳）整備委託料 15,172千円、保守委託料 554千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉗いずれも該当しない	R3.10	R4.3	15,726				15,726		15,726		－	－				R3補正（地）		
22		単	通常事業		オンライン会議システム導入事業		①コロナ禍における職員の庁舎間移動の抑制のほか、防災面でオンラインの特性を活かした情報共有や意思決定の迅速化を図るため、オンライン会議システムと専用の機器を導入する。 ②オンライン会議専用機器を購入する経費 ③オンライン会議システム一体型専用機 1,300千円×2台＝2,600千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉗いずれも該当しない	R3.10	R4.3	2,600				2,600		2,600		－	－				R3補正（地）		
23		単	通常事業		若者応援！惑星コトラエール便事業		①ふるさとが学生等を応援し、支えている気持ちを町内産品として届けることで、故郷への愛着を育み、関係人口として継続的に関わる地盤を形成する。 ②町出身の学生へ産品等を送付する経費 ③合計1,785千円 消耗品：町産品 /3.5千円×350人＝1,225千円 箱 / 90円×200箱＝18千円 発送消耗品/ 42千円 通信運搬費：送料/1.4千円×350件＝490千円 委託料：箱詰作業/2.5千円×4人＝10千円 ④・琴浦町出身、在住の学生（高校卒業後の18歳～30歳未満） ※自宅通学も含む	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉗いずれも該当しない	R3.10	R4.3	1,785				1,785		1,785		－	－				R3補正（地）		
24		単	事業者支援（①事業者支援）		持続化交付金		①売上減少の影響を受ける事業者の事業継続支援 ②R3.4月～12月までの間で、連続する3ヶ月の事業収入と2020年又は2019年の連続する同月と比較して20％以上減少の事業者への交付金 ③[事業継続支援] 20％～30％未満 84事業所×100千円 30％～40％未満 43事業所×150千円 40％～50％未満 29事業所×200千円 50％以上 89事業所×300千円 [審査事務委託費]245事業所×1千円×1.1 その他財源：県補助金16,854千円 ④町内事業所、商工会	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉗いずれも該当しない	R3.11	R4.3	47,620				30,766		30,766		－	16,854				R3補正（地）		



No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B							成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他							G 補助対象外経費	
25	○	単	通常事業		飲食店等認証店応援交付金		①町民に安心して飲食店を利用していただくため、県の新型コロナウイルス安心対策認証取得の促進を図る。 ②安心対策認証を取得又は取得を申請した事業者への交付金 ③60店舗×100千円 ④町内飲食業及び宿泊業	－	○	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	6,000			6,000		6,000		－	－		事業開始後、新規認証店が8店舗以上増加を目標とする。 （50事業所/60事業所＝83％）	HP、行政放送、広報紙			R3補正（地）	
26	○	単	通常事業		ひとり親家庭応援臨時給付金事業		①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の中で、ひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から子一人当たり5万円の給付金を支給する。 ②扶助費及び給付のための事務費（通信運搬費） ③扶助費14,000千円（5万円×280人） 通信運搬費16千円 ④ひとり親世帯	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.3	14,016			14,016		14,016		－	－		児童扶養手当を受給していないひとり親の児童への支給数（100％）	HP、広報紙、対象者への通知			R3補正（地）	
27	○	単	通常事業		介護施設等事業継続支援事業		①新型コロナウイルス感染症対策強化の中、今後も福祉サービスを安心安全に継続実施していただくため支援金を給付する。 ②感染防止対策、職員の福利厚生等 ③交付金10万円×11事業所 ④町内介護施設、障がい児者事業所	－	○	－	－	－	－	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	1,100			1,100		1,100		－	－		介護施設、障害児者事業所のコロナ禍での事業継続を行う事業所数（100％）	HP、広報紙			R3補正（地）	
28	○	単	通常事業		認証取得飲食店PR事業		①県の新型コロナウイルス安心対策認証を取得した町内飲食店の需要喚起を図るため、飲食店のオススメメニュー等掲載したリーフレットの作成及びテレビ放映を行い、町内外へPRする。 ②リーフレット作成経費及びテレビ放映制作経費 ③委託料 （リーフレット制作 770千円、テレビ制作 495千円） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.1	1,265			1,265		1,265		－	－		R3.12月の認証取得した飲食店全店舗の合計売り上げがR2.12月と比較し10％以上増加	HP、広報紙			R3補正（地）	
29	○	単	通常事業		こども園空調改修事業		①夏冬においても換気による室温の変化を押さえつつ、適切な換気を行うため、こども園の空調を改修する設計を行う。 ②空調改修のための設計委託料 ③設計委託料1,468千円 総事業費3,367千円のうちR2国予算分1,468千円 ④地方公共団体 ※関連事業No.32	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R4.1	R4.3	1,468			1,468		1,468		－	－		適切な換気の実施によるクラスター発生事案件数0件	広報誌（園便り）			R3補正（地）	
30	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①感染症の収束が見込めない中、町民がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧可能とするともに個人同意のうえ情報を活用した保健指導など効果的な保健事業の実施を行うことで、町民の健康を確保する。 ②情報の標準化における健康管理システム改修及び現有データの副本登録 ③システム改修委託料2,275千円 4,626千円のうち 令和2年度3次補正補助基準額2,275千円 （参考）国補助基準額と地方単独事業費 令和2年度当初（国） 1,008千円 令和2年度3次補正予算 2,275千円 うち様式の標準化整備事業 787千円 うち情報連携システム整備事業 1,488千円 地方単独事業（繰越し） 1,343千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	787	787	393	394		394		－	－	－	マイナポータルを活用したPHRサービスの実施	HP、広報紙			R2補正（国）	
31	○	単	通常事業		疾病予防対策事業費等補助金（地方繰越単独）		①感染症の収束が見込めない中、町民がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧可能とするともに個人同意のうえ情報を活用した保健指導など効果的な保健事業の実施を行うことで、町民の健康を確保する。 （国庫補助基準額を超え実施する地方繰越し単独事業費へ充当する） ②情報の標準化における健康管理システム改修及び現有データの副本登録 ③システム改修委託料 1,343千円 4,626千円のうち地方単独事業分1,343千円 （参考）国補助基準額と地方単独事業費 令和2年度当初（国） 1,008千円 令和2年度3次補正予算 2,275千円 うち様式の標準化整備事業 787千円 うち情報連携システム整備事業 1,488千円 地方単独事業（繰越し） 1,343千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	1,343			1,343		1,343		－	－		マイナポータルを活用したPHRサービスの実施	HP、広報紙	疾病予防対策事業費等補助金（厚生労働省）			R3補正（地）
32	○	単	通常事業		こども園空調改修事業		①夏冬においても換気による室温の変化を押さえつつ、適切な換気を行うため、こども園の空調を改修する設計を行う。 ②空調改修のための設計委託料 ③設計委託料1,899千円 総事業費3,367千円 うちR3国予算分1,899千円 ④地方公共団体 ※関連事業No.29	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R4.1	R4.3	1,899			1,899		1,899		－	－		適切な換気の実施によるクラスター発生事案件数0件	広報誌（園便り）			R3補正（地）	